社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金 令和07年03月31日

計画の名	2称 良羽市社会咨	本総合整備計画(鳥羽市地域住宅計画										
								チェコハ	14. a + 1/			
計画の期								対象の該当				
	rj象											
計画の目	目標 │「安全で快適	な住まいを確保するため、現存のスト	ックについて計画的な修繕・改	善を施し、新築によるコス	ト増大を抑えると共に住環境	の改善を図る。」						
^ \ - +		A+1 (A B G B)					• ++ B/D/+=	E*# a m \	2 2 2			
全体事	業費(百万円)	合計 (A + B + C + D)	51 A	51 B	0 C	0 D	0 効果促進	厚業費の割合 C / (A + B + 0	C + D) 0 %			
					 画の成果目標(定量的指標)							
							定量的指標の現況値及び目標値					
番号	定量的指標の定義及び算定式							中間目標値	最終目標値			
							R3当初	R5末	R7末			
1	当計画期間内にお	ける鳥羽市公営住宅等長寿命化計画の		から69% (R7)とする。								
		ける鳥羽市公営住宅等長寿命化計画の					0%	60%	69%			
		善済み住戸)÷(鳥羽市公営住宅等長		数)×100								
	(2.2.2)		THE STATE OF THE S	20, 11111								
							T					
							1		l			
							1					

国土強靱化を含む

個別施設計画を含む

備考等

- 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む

定住自立圏を含む

		事業	地域	交付	直接	= ** +*	1 4 Dil 4	1400.0	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業実施	施期間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計
基幹事業 (大)	番号	種別		対象		事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)			R05 R06 R07	(百万円)	便益比	
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	される効果	'				'			·		1
		備考														
はは宅計画に基っ	A15-001	住宅	一般	鳥羽市	直接	鳥羽市	-	-	公営住宅等ストック総合	給排水設備改修工事等	鳥羽市			10	-	策定済
事業									改善事業(A1-1)							
	A15-002	住宅	一般	鳥羽市	直接	鳥羽市	-	-	公営住宅等ストック総合	浴槽等設置	鳥羽市			20	_	策定済
									改善事業(A1-2)							
	A15-003	住宅	一般	鳥羽市	直接	鳥羽市	-	-	公営住宅等ストック総合	トイレ等改修	鳥羽市			15	_	策定済
									改善事業 (A1-3)							
	A15-004	住宅	一般	鳥羽市	直接	鳥羽市	-	-	公営住宅等ストック総合	LED照明設置	鳥羽市			6	_	策定済
									改善事業(A1-4)							
											小計			51		
											合計			51		
						1		-	1	1	1			1		

1

案件番号:

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	RO3	R04	R05	R06	
配分額 (a)	16	0	2	1	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	16	0	2	1	
前年度からの繰越額 (d)	0	14	0	0	
支払済額 (e)	2	14	2	1	
翌年度繰越額 (f)	14	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	14	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	87.5	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場	入居者調整及び資材の入手				
合その理由	難による				

事前評価チェックシート

計画の名称: 鳥羽市社会資本総合整備計画(鳥羽市地域住宅計画)

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	0
I. 目標の妥当性地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	0
I. 目標の妥当性地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	0
I. 目標の妥当性 関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	0
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	0
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	0
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	0
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	0
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	0
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III.計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	0

	チェック欄
III.計画の実現可能性	1
III.計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	0
III.計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	
地域住宅計画を公表することとしている。 	0
地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	0
III.計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III.計画の実現可能性 計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	
計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	
	-
	-

